

【鳴門市行政評価】

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名	再生可能エネルギー導入推進事業		担当部署	市民環境部 環境局 環境政策課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギー使用の合理化に関する法律、第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画「エコ・オフィスなると」、鳴門市環境基本計画	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり		事業期間	開始
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なんと	終期		
(小項目)					
施策	7	地球温暖化・省エネ対策の推進			
基本事業	4	再生可能エネルギーの導入			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市遊休地、市施設および市全域						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本市における、自然環境や社会環境等に配慮した温室効果ガス排出量の削減や地域活性化等に向けて、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの導入促進を図る。						
事業計画	26年度に何を計画していたか	太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入について「鳴門市再生可能エネルギー導入検討会議」において検討し、市遊休地や公共施設などを活用した再生可能エネルギーの導入に向けた取り組みを推進する。 一般社団法人徳島地域エネルギー・公益財団法人世界自然保護基金ジャパン・特定非営利活動法人環境首都とくしま創造センターと鳴門市での再生可能エネルギーの導入促進に関する協定を締結し、計画の策定に取り組む。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位
		太陽光発電導入箇所	2	11	3	2	2	箇所

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	学校施設の屋根貸し事業として、9月中旬から太陽光発電設置事業者を公募し、選定委員会において優先設置事業者を2事業者選定し、小・中学校等9施設の屋根に発電システムを設置する協定書の締結に向け、協議を進めた。 一般社団法人徳島地域エネルギー・公益財団法人世界自然保護基金ジャパン・特定非営利活動法人環境首都とくしま創造センターと鳴門市での再生可能エネルギーの導入促進に関する協定を締結し、計画の策定に取り組んだ。 また、徳島県公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業補助金を活用し、発電システムの設置がない第二中と第一小に太陽光発電施設の設置に取り組んだ。 25年度事業の牛屋島と衛生センターへの土地貸し事業を26年度に実施した。						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	鳴門市での再生可能エネルギー導入に関する協定者との会議	0	11	24	12	0	回
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		太陽光発電導入箇所	0	2	13	-	-	箇所
		目標達成率(実績/目標)		18.2	-	-	-	%
今年度の進捗状況	未達成		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり			

(千円)

財源内訳	平成26年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		0	0	0	0	0	0
		全体予算額		0	0	0	0	0	0
		決算額		0	0	0	0	0	0
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.5		3,439		3,439			

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：再生可能エネルギー導入推進事業】

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費		0	0	0	0
	うち一般財源		0	0	0	0
	人件費		3,439	3,439	3,439	3,439
	総事業費		3,439	3,439	3,439	3,439

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		再生可能エネルギー事業により、温室効果ガス排出量の削減に取り組んだ。
	効率性	A:効率的だった		再生可能エネルギー事業により、温室効果ガス排出量が削減された。
②成果に対する評価	指標名	太陽光発電導入箇所		選定2業者(徳島県・広島県)と基本協定書の内容について、協議することにより時間がかかった。 徳島県公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業については、当初入札不調により、事業着手が遅れた。
	目標	11	箇所	
	実績	2	箇所	
	評価	C:あまり目標を達成できなかった		
③総合的な評価		B		事業着手が遅れたが、概ね計画どおり進行している。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー発電については、電力受給のバランス確保等の観点から、電力系統への接続受け入れの課題や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しが予定される等、再生可能エネルギー導入に影響を及ぼすことから、今後の動向を注視する必要がある。</li> <li>再生可能エネルギーの導入にあたっては、土地・施設を管理する部署の協力や再生可能エネルギーの導入を地域の活性化に結びつけるための施策が不可欠である。</li> </ul>				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	再生可能エネルギー導入促進に係る本市の基本的な方針を立てると共に、市域において導入に適している区域を示した地図の作成等に取り組む。			
	H28年度	前年度の取り組みを継続する。			